

# 東日本大震災後の復興教育の実施状況の分析

## —「いわての復興教育」に関する質問紙調査から—

梅澤希恵・大桃敏行

### An Analysis of the Implementation Status of Education for Reconstruction after the Eastern Japan Great Earthquake Disaster: Based on a Questionnaire Survey on “Iwate Education for Reconstruction”

Kie UMEZAWA, Toshiyuki OMOMO

The purpose of this study is to review the implementation status of education for reconstruction (ER) after the Eastern Japan Great Earthquake Disaster based on a questionnaire survey on “Iwate Education for Reconstruction” and to discuss its implications for school-based reforms. Research results are as follows. First, all public elementary and middle schools in Iwate prefecture implement ER, and their activities are quite diverse ranging from education for protections against disasters to that for resilience. Second, most schools set ER as a core goal and develop ER annual plans. Third, ER is acknowledged to give mostly positive influences to children in such areas as understanding disasters and importance of lives. Fourth, although ER could become an additional burden on teachers, it could also provide them with opportunities to exercise ingenuity and cooperate with other teachers. Fifth, mutual understanding among teachers and discretionary budget are considered as important conditions for implementing ER, and this would be true of school-based reforms generally.

#### 目 次

##### I. 本稿の目的と構成

##### II. 質問紙調査の概要

##### III. 調査結果

###### A. 復興教育の取り組みについて

###### (1) 全体的な傾向

###### (2) 内陸部と沿岸部の比較

###### B. 復興教育の実施について

###### (1) 教育委員会からの指導助言

###### (2) 情報収集

###### (3) 各学校における実施体制

###### (4) 各学校が特に必要とするもの

###### C. 復興教育の実施による影響

###### (1) 子どもへの影響

###### (2) 教員への影響

###### (3) 学校への影響

###### (4) 内陸部と沿岸部の比較

##### IV. 検討結果のまとめと他の調査結果との比較検討

##### I. 本稿の目的と構成

東日本大震災からまもなく 3 年半になる。復旧・復興に向けて種々の事業が行われるとともに、復興教育と呼ばれる取り組みがなされてきた。岩手県の「いわての復興教育」事業もその一つであり、防災教育の充実や郷土理解の促進はもとより、復興教育の視点からの各教科の見直しによる学びの深化への

取り組みなど、その内容は多岐にわたっている。私たちは岩手県の全公立小・中学校を対象に復興教育について質問紙調査を実施した。本稿は「いわての復興教育」を対象とし、この質問紙調査にもとづきその実施状況について次の点を明らかにし、調査結果が示唆するものを学校独自の取り組みとの関係で考察することを目的とする。①どのくらいの学校が復興教育に取り組み、その取り組み内容はどのようなになっているか。②各学校は学校目標への位置づけなど復興教育をどのように実施しているのか。③復興教育の実施においてどのような情報や指導助言を用い、またいかなる支援などを必要と考えているのか。④復興教育の実施は子どもたちや教員、学校にいかなる影響を与えていると認識されているのか。そして、⑤これまでの自治体や学校独自の取り組みと比較した場合、「いわての復興教育」の実施にはどのような共通点が見いだせるのか。

東日本大震災と教育については、学校が子どもたちの安全確保に果たした役割を検証した数見(2011)や、継続的なフィールドワークにより被災後の状況を丹念に描いた清水・堀・松田(2013)など研究の蓄積がなされてきている。復興教育に限っても、岩手・宮城・福島3県の教育復興(復興教育)を新自由主義との関係から論じた佐藤(2013)や、北方性教育運動の視点から岩手県の復興教育に言及した土屋(2013)などの研究が行われてきた。しかし、一つの県のプロジェクトに焦点をあて、以上の点を明らかにした研究はこれまでなされていない。また、岩手県教育委員会は「いわての復興教育」について質問紙調査を行っているが、それは取り組み内容と取り組み時間などがおもで、参照資料を除けば②～⑥はほとんど対象とされていない<sup>④</sup>。

本稿では、まずⅡで質問紙調査の概要を示し、次にⅢで調査結果の検討を行う。この調査結果の検討においては、取り組み内容や必要とする支援、復興教育の実施による影響などについて、内陸部と津波の被害を直接受けた沿岸部との比較検討も行う。そして、Ⅳでは検討結果のまとめを行うとともに、類似の項目で質問紙調査を行った教育課程特例校に関する調査結果との比較検討を行い、本調査結果が示唆するものを学校独自の取り組みの意義や要件との関係で考察する<sup>⑤</sup>。

調査結果の分析に先立ち、岩手県における復興教育への取り組みについて経緯や内容を少し整理しておきたい。岩手県は2011年8月に策定した『岩手県東日本大震災津波復興計画(復興基本計画)』に「いわての復興教育」プログラムの作成を位置づけ(37頁)、2012年2月に『いわての復興教育』プログラムが公表された。2012年度には全市町村に合計46校の復興教育推進校を指定してその実施にあたりるとともに、同年度末の2013年3月には推進校の『実践事例集』や「いわての復興教育」の『教師用資料集』を公開している。また、この間に『いわての復興教育』プログラムを見直し、2013年2月にはその改訂版を公開している。この改訂版では、「いわての復興教育」とは「郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通して、3つの教育的価値(【いきる】【かかわる】【そなえる】)を育てること」と説明されている。「いきる」とは「生命や心」、「かかわる」とは「人や地域」、「そなえる」とは「防災や安全」に関することで、それぞれ7項目、合計で21項目の内容が示されている。ただし、各学校での取り組みは各学校が独自に考案することとされ、前述のように各校で多様な取り組みがなされている。

## Ⅱ. 質問紙調査の概要

質問紙調査は、2013年12月下旬から2014年2月にかけて岩手県の全公立小・中学校529校を対象に実施した。概要を表1に示す。質問紙の配布数は529通、回収数は382通で、有効回答率は72.2%であった。質問紙は学校長宛に送付し、質問紙への記入にあたっては「どなたか詳しい方に相談されても差し支えありません」と記した。比較検討のため、本稿の執筆者を含む研究グループで行った前述の教育課程特例校に関する質問紙調査<sup>⑥</sup>をもとに質問項目を設けるとともに、本調査用に質問項目の修正や「いわての復興教育」に関わる独自の質問項目の設定も行った。また、取り組み内容に関する質問項目では前述の岩手県教育委員会の調査を参考にした。なお、先の教育課程特例校に関する質問紙調査では学校長とともに一般の教員に対しても調査への協力をお願いしたが、今回は先方への負担を考え学校長

## 東日本大震災後の復興教育の実施状況の分析

宛ての調査だけにとどめた。

表1 質問紙調査の概要

	学校
対象	岩手県の全公立小・中学校
配布方法	郵送
名宛人	校長
回収方法	郵送
主な項目	<u>復興教育の取り組み年度 (Q1) 〈2 件法〉</u> 平成 24 年度取り組みの有無／平成 25 年度取り組みの有無 <u>取り組みの内容 (Q2) 〈4 件法〉</u> 教科指導／自分たちの住む地域に関連した取り組み／健康教育・心のサポート など <u>復興教育の立案における会議や委員会での検討 (Q3) 〈5 件法〉</u> 運営委員会（運営会議）／教務委員会（教務部会）／既存の教科等部会 など <u>特別な委員会設置の有無とまとめ役 (Q4)</u> <u>現在の復興教育担当の分掌または委員会設置の有無 (Q5)</u> <u>復興教育担当の分掌または委員会における活動 (Q6) 〈4 件法〉</u> 年間指導計画の改定／評価基準の策定／指導資料の作成／関連する実践資料の収集など <u>県教育委員会からの指導・助言 (Q7) 〈4 件法〉</u> 教育委員会主催の説明会・研修会／教育委員会による通知／ 指導主事による学校訪問 など <u>市町村教育委員会からの指導・助言 (Q8) 〈4 件法〉</u> 教育委員会主催の説明会・研修会／教育委員会による通知／ 指導主事による学校訪問 など <u>復興教育の立案や実施の際、参照した資料や情報 (Q9) 〈4 件法〉</u> 県教委作成の「いわての復興教育」プログラム／県教育委員会作成の「いわての復興教育」推進校実践事例集／県教育委員会作成の「いわての復興教育」教師用資料集 など <u>復興教育の実施体制 (Q10) 〈4 件法〉</u> 年間指導計画／各教員の指導方法の裁量／評価基準 など <u>実施において必要なもの (Q11) 〈4 件法〉</u> 指導主事による学校訪問／県教育委員会作成の資料／市町村教育委員会作成の資料など <u>実施において特に必要なもの (Q12) 〈3 つ選択〉</u> <u>子ども・教員・学校への影響 (Q13) 〈4 件法〉</u> <u>学校の基礎情報</u> 校種／児童生徒数／学級数 など <u>自由記述</u>
回収／配布数	382／529 通
有効回答率	72.2%

※以下の分析においては、項目や図表の題名が必ずしも本表と一致するとは限らない

### Ⅲ. 調査結果

#### A. 復興教育の取り組みについて

##### (1) 全体的な傾向

質問紙が回収された382校のうち2012(平成24)年度に復興教育に取り組んだ学校は、362校で94.8%にのぼる。取り組まなかった学校は、14校で3.7%、無回答は6校で1.5%であった。岩手県教委が2012年11月に岩手県内の全公立小・中学校を対象に行なったアンケート調査では、年度途中に取り組む予定の学校を含めると、全ての小・中学校で復興教育の取り組みが行われているという結果であった。しかし、今回の調査結果を踏まえると、取り組みを予定していた学校の中に、被害の大きさ等の理由から2012年度内に復興教育への取り組みを開始できなかった学校があると考えられる。一方で、2013(平成25)年度に復興教育へ取り組んだ学校は381校(1校は無回答)とほぼすべての学校で取り組まれており、2012(平成24)年度は取り組みを見送っていた学校も取り組めるようになったことがわかる。

では、「いわての復興教育」の具体的な取り組み内容はどのようなものなのだろうか。復興教育の取り組みとして最も高い値を示したのは「防災教育に関連した取り組み」で、「とてもあてはまる」「ある程度あてはまる」を合わせると94.7%になる。また「ボランティア教育」89.3%、「道徳教育」88%、「自分たちの住む地域に関連した取り組み」85.3%、「健康教育・心のサポート」82.2%となっており、これらの内容については8割以上の学校が取り組んでいる。続いて、「キャリア教育」76.4%、「教科指導」73.3%、「他の地域に関連した取り組み」64.7%であった。最も低い値を示した「他校との交流に関連した取り組み」においても59.2%と半数以上の学校が取り組むという結果であった。こうした傾向は、岩手県教委のアンケート結果とも重なるところがある。ちなみに、県教委のアンケート結果からは「他校との交流」に最も取り組んでいるのは、中学校2年生であった。被災後、岩手県では県内の小・中校長会が被災地区と内陸部との横軸姉妹校連携の活動に取り組んでいる。しかし、今回の結果を見ると、各学校ではこの活動を中心に据えて復興教育に取り組むというよりは、様々な領域を組み合わせるその学校独自

の復興教育を実施していることがわかる。

##### (2) 内陸部と沿岸部の比較

では、復興教育の取り組み内容について、内陸部と沿岸部でどのような傾向の違いが見られるだろうか。岩手県内の自治体を内陸部と沿岸部に分けて分析を行うことにする。内陸部と沿岸部に分ける際、海に面する箇所を持つ自治体を沿岸部とした。具体的には、宮古市、久慈市、釜石市、大船渡市、岩泉町、陸前高田市、洋野町、山田町、大槌町、普代村、田野畑村を沿岸部とした。これ以外の自治体はすべて内陸部としている。これ以降、内陸部、沿岸部の呼び方は、すべてこの区分にのっとっている。

表2は、復興教育の取り組み内容について「とてもあてはまる」(4点)～「全くあてはまらない」(1点)の4件法で尋ね、その平均値をt検定によって比較し、有意差が見られた項目についてまとめたものである。「他の地域に関連した取り組み」「ボランティア教育に関連した取り組み」「道徳教育に関連した取り組み」の値は、内陸部において有意に高い。内陸部の学校は復興教育を行う際に、沿岸部の地域を取り上げる場合が多いと考えられる。また、今回の震災では、多くの人が犠牲になったこと、様々な支援を受けたことなどから、道徳と関連づけた実践を行っているのだろう。

一方で、「自分たちの住む地域に関連した取り組み」の値は沿岸部において有意に高いという結果となった。沿岸部は津波の被害を受けたところが多いため、自分たちの地域における復興およびこれからの防災について等、復興教育として扱うべきものが多いことが要因であると考えられる。

表2 復興教育の取り組み内容に関する比較（t検定）

質問項目	内陸		沿岸	t値
他の地域に関連した取り組み	2.94	>	2.47	3.50**
自分たちの住む地域に関連した取り組み	3.16	<	3.53	-3.42**
ボランティア教育に関連した取り組み	3.31	>	3.10	2.04*
道徳教育に関連した取り組み	3.20	>	2.84	3.32**

\*\* $p<.01$  \* $p<.05$  数値は平均値

N=201

N=100

\*4件法で中間値は 2

## B. 復興教育の実施について

## (1) 教育委員会からの指導助言

復興教育を行うにあたり県教育委員会（教育事務所を含む）からの指導・助言の方法について尋ねた項目の結果を示したものが、図1である。「とてもあてはまる」「ある程度あてはまる」を合わせた際に最も高い値を示したのが、「教育委員会主催の説明会・研修会」および「指導資料の提供」でどちらも90.8%であった。特に「教育委員会主催の説明会・研修会」については、とてもあてはまるが62%と半数を超えている。「いわての復興教育」は岩手県教委が取り組んでいる事業であるため、広く事業の趣旨を理解してもらうために説明会や研修会を積極的に開催し、また学校側も情報を得るため積極的に参加

したと考えられる。

次に市町村教育委員会からの指導・助言の方法について尋ねた項目の結果を示したものが、図2である。県教委の場合と同様に見ていくと、市町村教委の場合も「教育委員会主催の説明会・研修会」が69.9%、「指導資料の提供」が68.9%と高い値を示した。市町村教委からの指導・助言についても県教委と同様に説明会・研修会、指導資料の提供により行われている。なお、県教委、市町村教委とも「指導主事による学校訪問」は23~25%程度にとどまっている。指導主事の配置が充実している岩手県ではあるが、復興教育推進のための指導・助言にはあまり活用されなかったことがわかる。

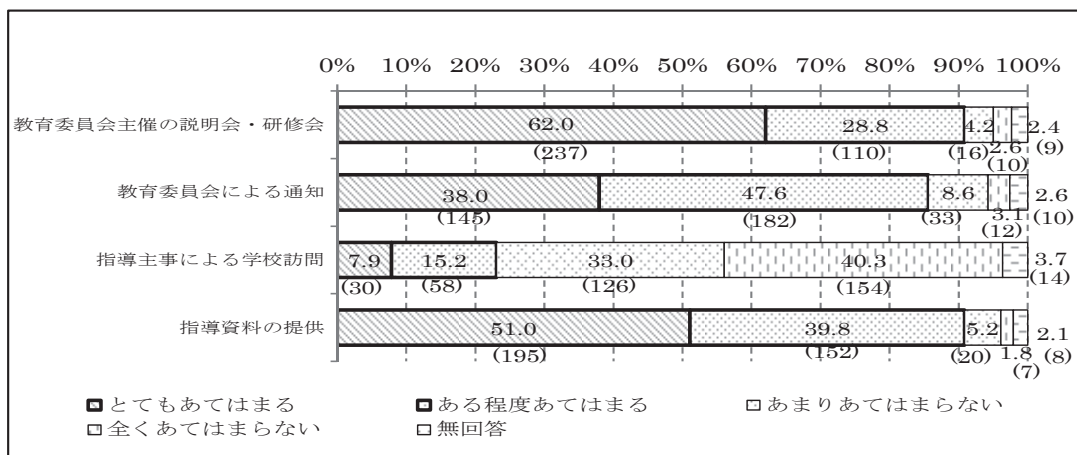


図1 県教育委員会による指導・助言の方法



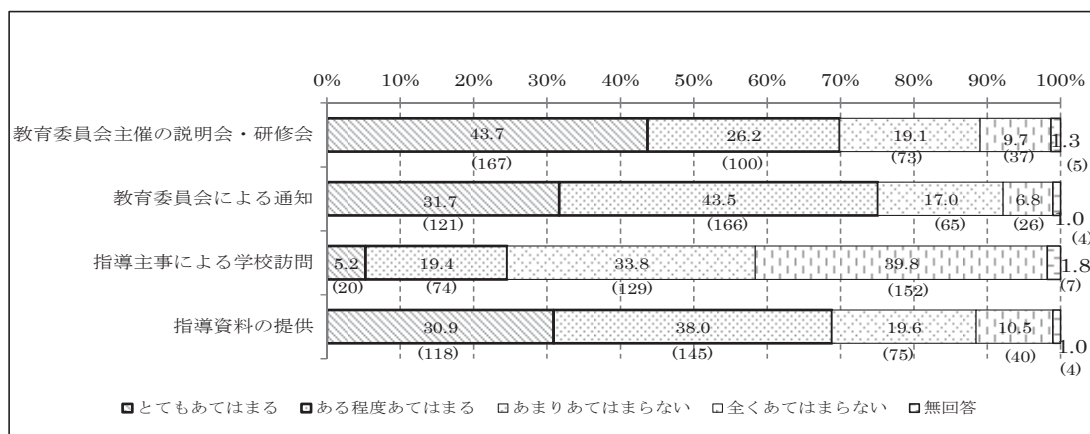


図2 市町村教育委員会による指導・助言の方法

## (2) 情報収集

各学校における復興教育の立案や実施の際、参照した資料や情報について尋ねた項目の結果をまとめたものが図3である。最も高い値を示したのは、県教委作成の『「いわての復興教育」プログラム』で「頻繁に参照した」「時々参照した」を合わせると約98%の学校が参照している。これは先にも述べたように「いわての復興教育」が県教委主催の事業であることをふまえると当然の結果であると言えるだろう。次に参照されていたのは、県教委作成の『「いわての復興教育」推進校実践事例集』で87.4%であり、続いて県教委作成の『「いわての復興教育」教師用資料

集』の78.5%という結果となった。県教委による「復興教育に関するアンケート結果」は49.5%、「岩手県教育研究発表会」は47.9%と半数弱の学校が参照している。「創造的復興教育協会ホームページ<sup>4)</sup>」は4.9%であった。

これらの結果から各学校が復興教育を実施する際に求める情報とは、やはり取り組みを想像しやすい、実用性のある情報であると言えるだろう。したがって、「いわての復興教育」の全体像を説明する『プログラム』は別としても『推進校実践事例集』がほとんどの学校で参照されているのは、学校が求める実用性のある情報であったためであろう。

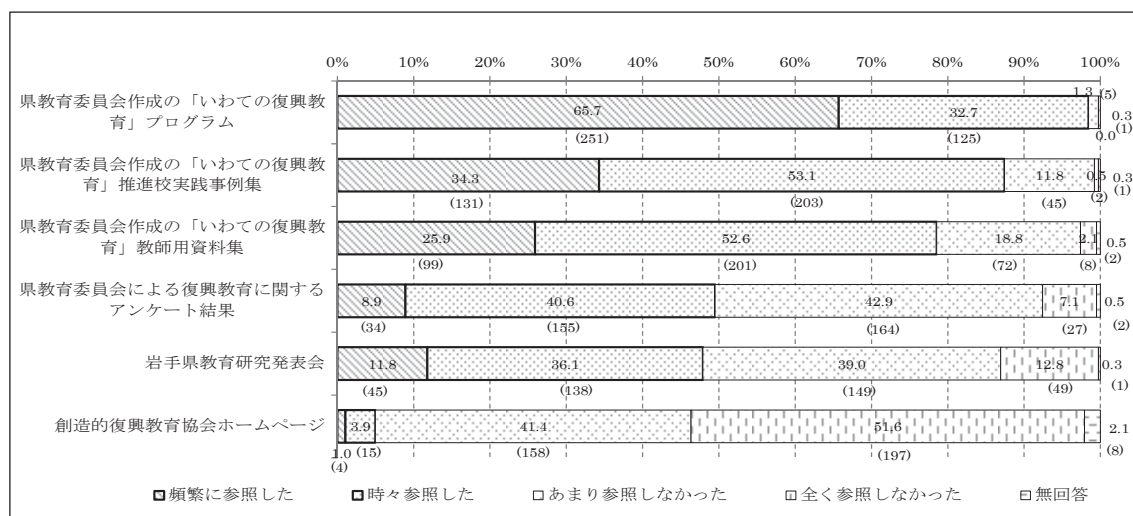


図3 復興教育の実施において参照した資料や情報

## 東日本大震災後の復興教育の実施状況の分析

## (3) 各学校における復興教育の実施体制

次に、各学校における復興教育の実施について尋ねた項目の結果をまとめたものが図4である。最も多いのは、「復興教育が学校の重点目標に位置づけられている」で85.8%であり、多くの学校で復興教育を教育活動の中に位置づけている。これは改訂版の『「いわての復興教育」プログラム』において、「管理職のリーダーシップの下、全ての教職員が学校の基本方針を共有することが重要」(10頁)との考えから、「いわての復興教育」を「学校経営の基本方針」や「経営の重点」に位置づけることを打ち出してい

ることが大きいと考えられる。こうした点をふまえると、約15%もの学校ではまだ重点目標に位置づけられていないという見方もできるだろう。

次に多いのは「年間指導計画が学校として決まっている」で74.6%、ついで「指導方法は各教員の裁量に委ねられている」が73%であった。最も低かったのは「学校として統一の評価基準を定めている」で15.7%であった。「いわての復興教育」においては、授業の評価までは要求されていないためこのような結果になったと考えられる。

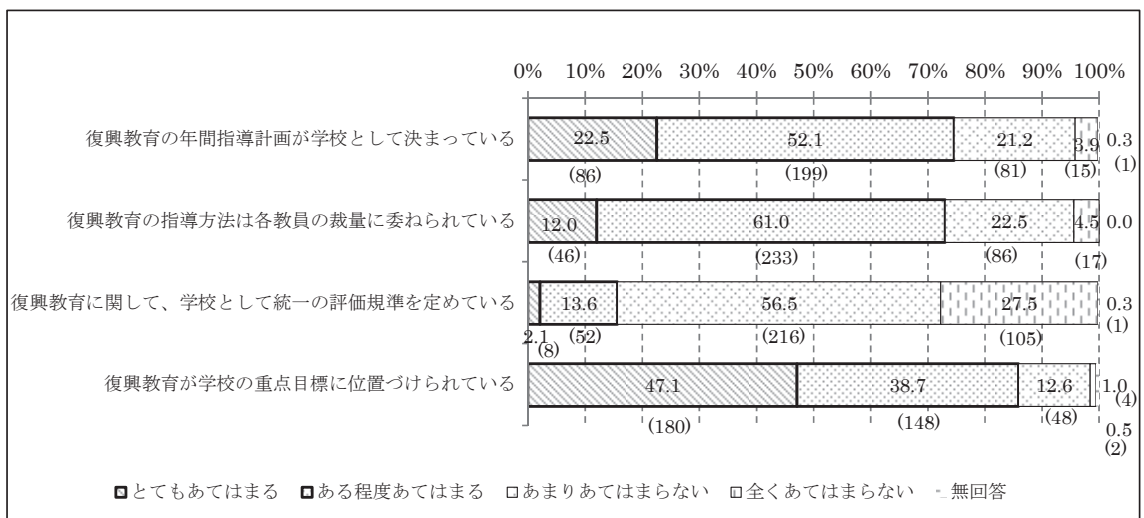


図4 各学校における復興教育の実施体制について

## (4) 各学校が特に必要とするもの

## ①全体的な傾向

各学校が復興教育の実施にあたり特に必要とするものをそれぞれ3つ選択してもらったところ、表3および図5のような結果となった。最も高い値を示したのが「教職員の共通理解」で382校中232校60.7%の学校が選択している。復興教育の実施における教職員の共通理解の重要性に関する認識を示しているが、今回のアンケート調査の自由記述欄には、教員間で取り組む熱意に温度差があるという記述がいくつか見られた。

次に高い値を示したのは、「裁量ある予算」で165校43.2%の学校が選択している。復興教育では、内

陸の学校が沿岸の学校へ訪問する、地域と共にその地域の伝統芸能を復興する等様々な活動を行うことができる。しかし、様々な活動を行う可能性を秘めた復興教育だからこそ、予算があればさらに活動の幅を広げられると考える学校が多いのかもしれない。

3番目に高い値を示したのは、「他校の実践研究に関する情報」で117校30.6%の学校が選択した。またほとんど同率で「教職員に対する研修の機会」も116校30.4%の学校が選択し、ついで「県教育委員会作成の資料」が111校29.1%の学校で選択されている。先にも少し触れたが、こうした結果からも各学校では復興教育に関する具体的で実用的な情報を求めていると考えられる。

表3 復興教育の実施において特に必要としているもの

Q12. 復興教育に特に必要としているもの	度数(校)	構成比(%)
A. 指導主事による学校訪問	14	3.7
B. 県教育委員会作成の資料	111	29.1
C. 市町村教育委員会作成の資料	48	12.6
D. 他校の実践研究に関する情報	117	30.6
E. 復興教育を専門に担当する教員	69	18.1
F. 保護者の理解	63	16.5
G. 地域の理解	63	16.5
H. 教職員の共通理解	232	60.7
I. 生徒の理解	71	18.6
J. 教職員に対する研修の機会	116	30.4
K. 裁量のある予算	165	43.2
L. その他	8	2.1

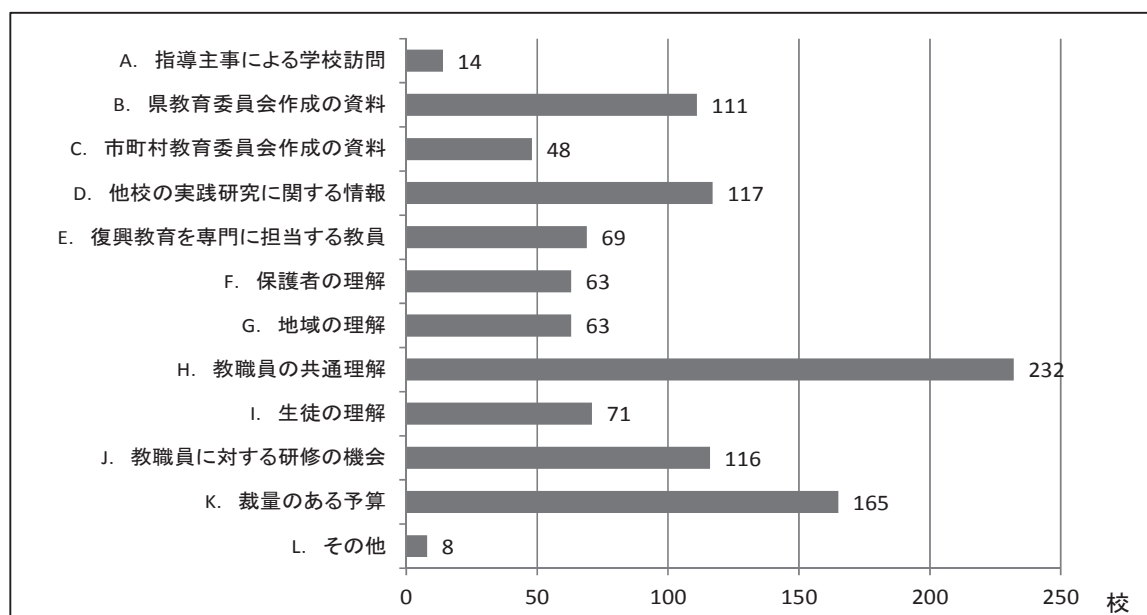


図5 復興教育の実施において特に必要としているもの

## ②内陸部と沿岸部の比較

では、内陸部と沿岸部で各学校が必要としているものに違いはみられるだろうか。表4は、復興教育に関し各学校が特に求めるものについて「とても必要としている」(4点)～「全く必要としていない」(1点)の4件法で尋ね、その平均値をt検定によって比較し、有意差が見られた項目についてまとめたものである。「他校の実践研究に関する情報」の値は、内陸部が有意に高かった。復興教育への取り組みに

において前述のように「他の地域に関連した取り組み」が内陸部において多いこと、内陸部の他の学校で行われている実践は自分たちの学校でも参照しやすいことなどが理由として考えられる。

一方で、「地域の理解」の値は沿岸部において有意に高い。先にも触れたが、沿岸部で復興教育を行う際は、自分たちの地域に関する取り組みが多いことから実践を行うにあたっては、地域の方に協力を仰ぐ機会が多いと考えられる。



表4 各学校が求める支援に関する内陸部と沿岸部の比較（t検定）

質問項目	内陸		沿岸	t値
他校の実践研究に関する情報	3.23	>	3.04	2.64**
地域の理解	3.13	<	3.31	-2.23*
**p<.01    *p<.05    数値は平均値		N=201		N=100
* 4件法で中間値は 2				

### C. 復興教育の実施による影響

#### (1) 子どもへの影響

図6は、復興教育の実施による子どもへの影響について尋ねた項目をまとめたものである。「とてもあてはまる」「ある程度あてはまる」を合わせた場合、最も多くの学校で感じられている子どもへの影響は、「災害や防災への理解や意識が高まった」で96.6%であった。この項目は「とてもあてはまる」への回答が50.8%と約半数を示し、すべての項目の中で最も肯定する割合が高かった。復興教育を行う目的の一つに災害について理解し防災を意識する事があると考えれば、目的に合った影響が現れていると言えるだろう。次に高い値を示したのは、「生命の大切さについて考えるようになった」で95.6%、ついで「地域の歴史や文化、自然について考えるようになった」で78.8%であった。東日本大震災では、津波の影響もあり多くの犠牲者が出たが、津波は東北太平洋沿岸部のリアス式海岸等地理的な特徴も関係している。地理的な特徴から津波とたたかってきた歴史もあり、地域に関して学ぶ素材は豊富にあると考えられる。こうした点から復興教育として改めて生命の大切さや、自分たちの地域に関し学ぶ機会が設けられたためにこのような結果となったと考えられる。

一方で、負の影響である「既存の教科の学力が低下した」「子どもの負担が増した」については、それぞれ2.9%、14.7%という結果となった。多くの学校では、復興教育による様々な肯定的影響を感じているものの負の影響はそれほど感じていない。

#### (2) 教員への影響

次に、復興教育実施による教員への影響について尋ねた項目の結果をまとめたのが、下記の図7であ

る。「とてもあてはまる」「ある程度あてはまる」を合わせて最も高い値を示したのは、「子どもを多様な視点で見るようになった」で77.5%であった。ついで、「教員の創意工夫をいかす機会が増えた」72.5%、「自校の先生と協力する機会が増えた」で68.1%である。こうした結果から、復興教育を実践する中で、教員自身も肯定的な影響を受ける傾向が見られる。特に「創意工夫の機会の増加」が7割を超えたのは、先の実施体制において73%の学校が「指導方法は各教員の裁量に委ねられている」と回答していることから、教員に裁量が委ねられた結果であると考えられる。ただし、指導方法の裁量を委ねられたとしても当の教員が意欲を示さなければ創意工夫は生まれないことをふまれば、多くの教員が復興教育に対し意欲を持って取り組んでいると考えられるだろう。

一方で負の影響である「教員の負担が増した」についても54.5%が肯定的な回答を示している。「子どもへの負担」はあまり感じられていなかったが、「教員への負担」は約半数の学校が感じるという結果となった。県教委から推進校実践事例集や教師用の資料が配布されているとはいえ、これまでの教育活動に新しく復興教育の取り組みが追加されたことをふまえば、教員の負担増は免れ得ないと言える。

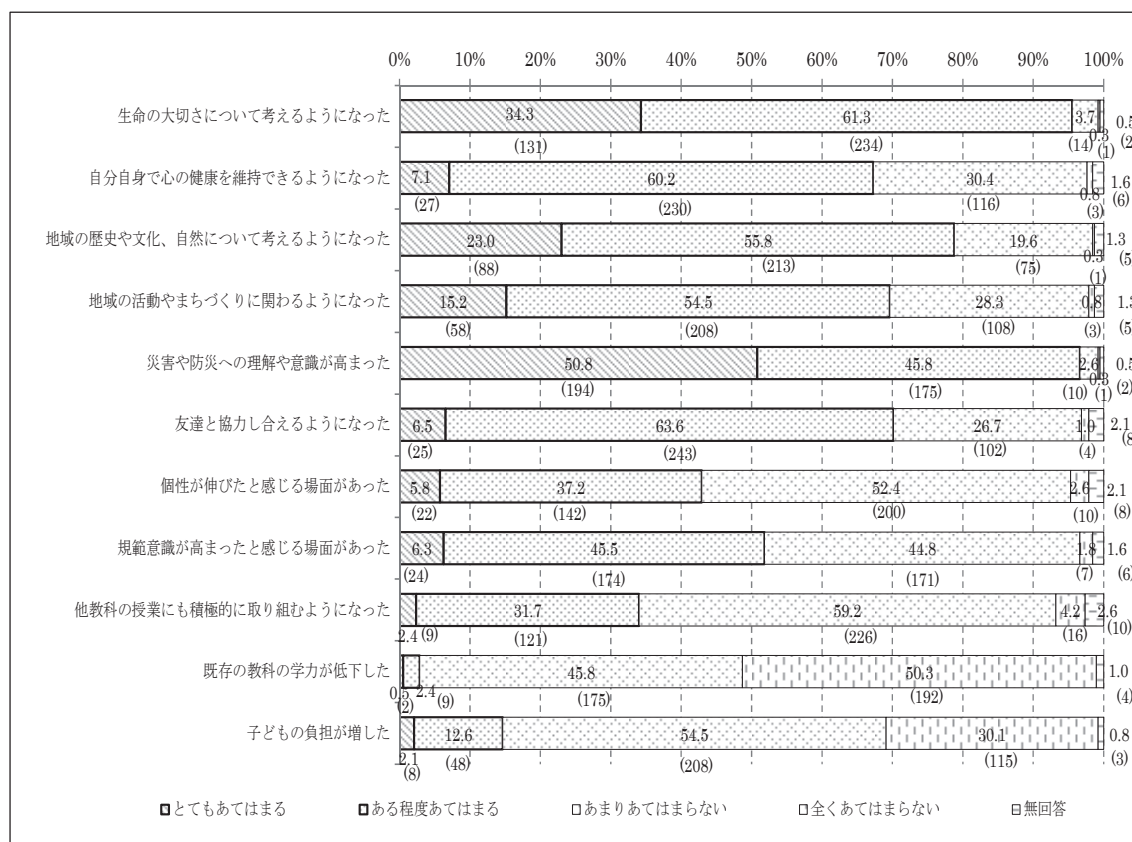


図6 復興教育の実施による子どもへの影響

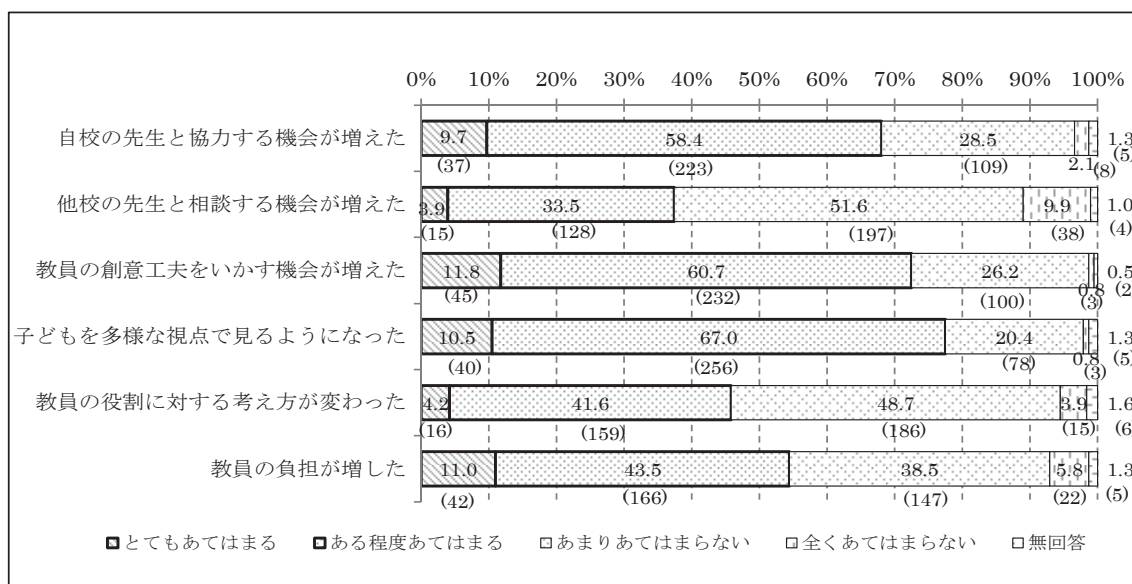


図7 復興教育の実施による教員への影響

### (3) 学校への影響

最後に復興教育の実施による学校への影響について尋ねた項目の結果をまとめたのが、図8である。「とてもあてはまる」「ある程度あてはまる」を合わせた場合、最も高い値を示したのは「校長がリーダーシップを発揮する機会が増えた」で75.4%であった。先の実施体制において最も取り組まれていたのが、「復興教育を学校の重点目標に位置づけている」であったことをふまえると、学校経営とも関連させながら復興教育を実践していると考えられるため、校長がリーダーシップを発揮する機会が増えたと感じているのかもしれない。ついで、「学校独自の実践

が生まれた」72%、「保護者や地域住民の方との連携が深まった」65.5%、「字校の特色が明確になった」61.7%と続いた。最も低かったのは、「学校間の連携が強まった」で42.2%であった。先の教員への影響においても「他校の先生と相談する機会が増えた」が最も低い。しかし、半数に届かないとは言え、約4割の学校が学校間の連携が強まったと感じていることには留意が必要である。この項目からは、深まった連携の方向が縦なのか横なのかまではわからないが、先に触れた横軸姉妹校の活動なども関係していると推察される。

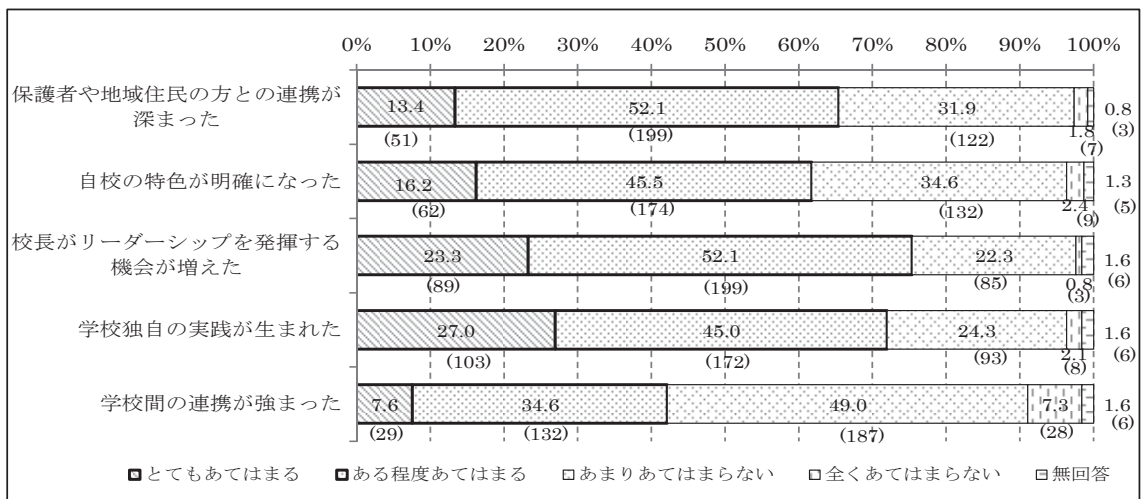


図8 復興教育の実施による学校への影響

### (4) 内陸部と沿岸部の比較

表5は、復興教育の実施による子ども、教員、学校への影響に関して「とてもあてはまる」(4点)～「全くあてはまらない」(1点)の4件法で尋ね、その平均値をも検定によって比較し、有意差が見られた項目についてまとめたものである。まず子どもへの影響について有意な差が見られたのは、「既存の教科の学力が低下した」のみであり、沿岸部の方が有意に高い。先に触れた全体的な傾向では、「災害や防災への理解や意識が高まった」「生命の大切さについて考えるようになった」「地域の歴史や文化、自然について考えるようになった」の項目の値が高かったが、これらの項目は内陸部でも沿岸部でも同じように肯

定的な影響を感じていたことがわかる。「既存の教科の学力が低下した」との影響は、復興教育の実施の有無に限らず被災地域に見られる傾向ではあることから、沿岸部の学校も復興教育を行うよりも震災によって遅れてしまった既存の教科指導を進めたいと考えていると推察される。

次に教員への影響については、特に有意な差が見られなかった。影響の中でも、「教員の負担が増した」という項目については、復興が遅れる中で日々教育活動を行っている沿岸部の教員には仕事量を増やす要因となり得るため、沿岸部の方が有意に高くなるのではないかという予測もしていた。しかし、実際には平均値は内陸部2.51、沿岸部2.68であり、中間

値が2であることをふまえると、どちらもやや負担増を感じていることがわかる。沿岸部が負担増を感じていないというよりも、内陸部が沿岸部と同様に負担増を感じているために、このような結果になったと考えられる。

最後に学校への影響についてである。学校への影響については、「保護者や地域住民の方との連携が深まった」「自校の特色が明確になった」の値において、沿岸部が有意に高い。繰り返しになるが、沿岸部では自分たちの地域に関する取り組みを内容として扱う傾向があることから、保護者や地域住民との連携

が深まったと感じやすい傾向にあると言えるだろう。また、同様に自分たちの地域について実践を行うからこそ、その実践は学校でしか行えないものとなり、自校の特色につながると考えられる。一方で、「学校間の連携が強まった」の値は、内陸部が有意に高いという結果となった。先にも触れたが、内陸部では沿岸部よりも他の地域に関する取り組みを行う傾向がある。この場合他の地域というのは、沿岸部の地域を指していると推察され、内陸部では有意に高くなったと考えられる。

表5 復興教育の実施による影響に関する比較 (t 検定)

質問項目	内陸		沿岸	t値
既存の教科の学力が低下した	1.49	<	1.63	-2.08*
保護者や地域住民の方との連携が深まった	2.75	<	2.93	-2.32*
自校の特色が明確になった	2.73	<	2.96	-2.56**
学校間の連携が強まった	2.56	>	2.27	-3.16**
**p<.01 *p<.05 数値は平均値			N=201 N=100	

\*4件法で中間値は 2

#### IV. 検討結果のまとめと他の調査結果との比較検討

ここまで質問紙調査の結果をもとに、「いわての復興教育」の実施状況について検討を行ってきた。最後にこれまでの検討結果をまとめ、今後の検討課題を示して本稿の結びとしたい。その際、子どもや教師への影響並びに実施において必要とされている事項については、最初に示したように教育課程特例校に関する調査結果との比較も含めて検討結果の整理を行う。

復興教育への取り組みは初年度の2012(平成24)年度で約95%、2013(平成25)年度には全小・中学校(無回答1校)でなされており、全県的な実施となっている。内容は「防災教育」「ボランティア教育」「道徳教育」「自分たちの住む地域に関連したもの」「健康教育・心のサポート」が8割以上、「キャリア教育」と「教科指導」も7割以上の学校で関連する取り組みがなされており、様々な領域を合わせながら各学校独自の復興教育が実施されていると考

えられる。復興教育の実施における教委からの指導助言については、県教委(教育事務所を含む)、市町村教委ともに「教育委員会主催の説明会・研修会」「教育委員会による通知」「指導資料の提供」が高い数値を示した。しかし、「指導主事による学校訪問」は県教委、市町村教委ともに2割強にとどまっている。各学校で復興教育を実施するにあたり、ほぼすべての学校が参照したのが『「いわての復興教育」プログラム』であり、次いで『「いわての復興教育」推進校実践事例集』『「いわての復興教育」教師用資料集』と続く。これらは県教委の作成によるものであり、「いわての復興教育」の実施において基本資料となったと言えよう。

各学校での実施において、約86%の学校が復興教育を学校の重点目標に位置づけており、復興教育の年間指導計画の策定もあてはまると回答した学校が7割を越えている。復興教育の実施による学校への影響では、「校長がリーダーシップを発揮する機会が増えた」とする回答が最も多く7割を越える。改訂版

## 東日本大震災後の復興教育の実施状況の分析

『いわての復興教育』プログラム』で復興教育の学校経営の基本方針／重点への位置づけや管理職のリーダーシップの下での学校の基本方針の共有の重要性が述べられており、参照されることの多かった『いわての復興教育』プログラム』におけるこのような位置づけが以上の一つの要因になっていると考えられる。ただし、復興教育の指導方法については、各教員の裁量に委ねていると回答した学校が 7 割を越えている。また、学校への影響については、「学校独自の実践が生まれた」や「保護者や地域住民の方との連携が深まった」などもかなり高い値を示している。内陸部と沿岸部とでは、沿岸部の方が自地域に関連した取り組みが多いなどの相違が見られた。

前述のように、「いわての復興教育」では【いきる】【かかわる】【そなえる】の 3 つの教育的価値と、それぞれ 7 項目、合計で 21 項目の具体的内容が示されている。図 6 「復興教育の実施による子どもへの影響」の最初の 5 つの質問項目「生命の大切さについて考えるようになった」「自分自身で心の健康を維持できるようになった」「地域の歴史や文化、自然について考えるようになった」「地域の活動やまちづくり

に関わるようになった」「災害や防災への理解や意識が高まった」はこの教育的価値に関わって設定したものであり、いずれも肯定的な評価が示されている。あくまでも校長の意識レベルであるが、復興教育の実践はその目的の達成に向けて一定の意義を有するものになっていることが窺える。

図 6 の他の 6 つの質問項目は、教育課程特例校に関する質問紙調査で一般の教員に尋ねた質問項目でもある。表 6 は各質問項目のそれぞれの構成比を示しているが、子どもへの影響について、「いわての復興教育」に関する校長の意識と教育課程特例校に関する一般教員の意識を比べると、「個性が伸びたと感じる場面があった」の質問項目以外はかなり類似した傾向にあるのをとらえることができる。「友達と協力し合えるようになった」は両者において評価が高く、「規範意識が高まったと感じる場面があった」はあてはまるとあてはまらないが分かれている。「他教科の授業にも積極的に取り組むようになった」は両者ともプラス評価は多くない。「既存の教科の学力が低下した」「子どもの負担が増した」の負の影響についてはあてはまらぬとする評価が多い。

表 6 「いわての復興教育」および教育課程特例校の独自カリキュラムの実施による子どもへの影響

質問項目	復興／特例	A	B	C	D	E
友達と協力し合えるようになった	復興教育	6.5	63.6	26.7	1.0	2.1
	特例校	11.6	57.3	25.7	3.5	1.9
個性が伸びたと感じる場面があった	復興教育	5.8	37.2	52.4	2.6	2.1
	特例校	16.5	58.3	21.6	1.8	1.8
規範意識が高まったと感じる場面があった	復興教育	6.3	45.5	44.8	1.8	1.6
	特例校	6.3	36.3	48.5	7.1	1.8
他教科の授業にも積極的に取り組むようになった	復興教育	2.4	31.7	59.2	4.2	2.6
	特例校	2.5	31.5	55.7	8.2	2.1
既存の教科の学力が低下した	復興教育	0.5	2.4	45.8	50.3	1.0
	特例校	0.9	5.7	48.6	42.3	2.5
子どもの負担が増した	復興教育	2.1	12.6	54.5	30.1	0.8
	特例校	4.0	24.1	53.7	16.2	2.0

(A: 「とてもあてはまる」、B: 「ある程度あてはまる」、C: 「あまりあてはまらない」、

D: 「全くあてはまらない」、E: 無回答。次の表 7 も同じ。)



次に、教員への影響であるが、先の図7に示した質問項目は、「日々の仕事が忙しくなった」を「教員の負担が増した」に変えた以外は、すべて教育課程特例校に関する質問紙調査で一般の教員に尋ねた質問項目でもある。「教員の役割に対する考え方が変わった」の質問項目で教育課程特例校の場合に「ある程度あてはまる」に対して「あまりあてはまらない」の回答の比率がかなり高くなっていることなどの相違はみられるが、子どもへの影響の場合と同じよう

に、「いわての復興教育」に関する校長の意識と教育課程特例校に関する一般教員の意識に、かなり類似した傾向をとらえることができる。新たな取り組みは教員の多忙化や負担感の増大にもつながるが、「教員の創意工夫を生かす機会」「自校の先生と協力する機会」を増し、「子どもを多様な視点で見るようになった」といった効果ももたらしていると認識されているのである。

表7 「いわての復興教育」および教育課程特例校の独自カリキュラムの実施による教員への影響

質問項目	復興／特例	A	B	C	D	E
自校の先生と協力する機会が増えた	復興教育	9.7	58.4	28.5	2.1	1.3
	特例校	12.2	47.5	33.2	5.4	1.7
他校の先生と相談する機会が増えた	復興教育	3.9	33.5	51.6	9.9	1.0
	特例校	5.1	20.8	45.7	26.7	1.7
教員の創意工夫を生かす機会が増えた	復興教育	11.8	60.7	26.2	0.8	0.5
	特例校	11.0	52.6	30.6	4.1	1.7
子どもを多様な視点で見るようになった	復興教育	10.5	67.0	20.4	0.8	1.3
	特例校	10.9	63.8	22.0	1.6	1.8
教員の役割に対する考え方が変わった	復興教育	4.2	41.6	48.7	3.9	1.6
	特例校	4.1	30.1	56.8	7.1	2.0
教員の負担が増した (日々の仕事が忙しくなった)	復興教育	11.0	43.5	38.5	5.8	1.3
	特例校	27.4	46.4	22.1	2.4	1.8

図9は教育課程特例校で独自カリキュラムの実施において必要とされているものを示している。「いわての復興教育」に関する図5とは少し質問項目が異なっているが、いずれも「教職員の共通の理解」と「裁量のある予算」が高い数値になっており、学校

が独自の課題に取り組んでいくうえで重要な要件を示しているといえる。他の項目についても、教職員の増員は予算措置において厳しいものがあろうが、資料の提供や研修会の開催など行政によるサポートの必要性が示されている。

## 東日本大震災後の復興教育の実施状況の分析

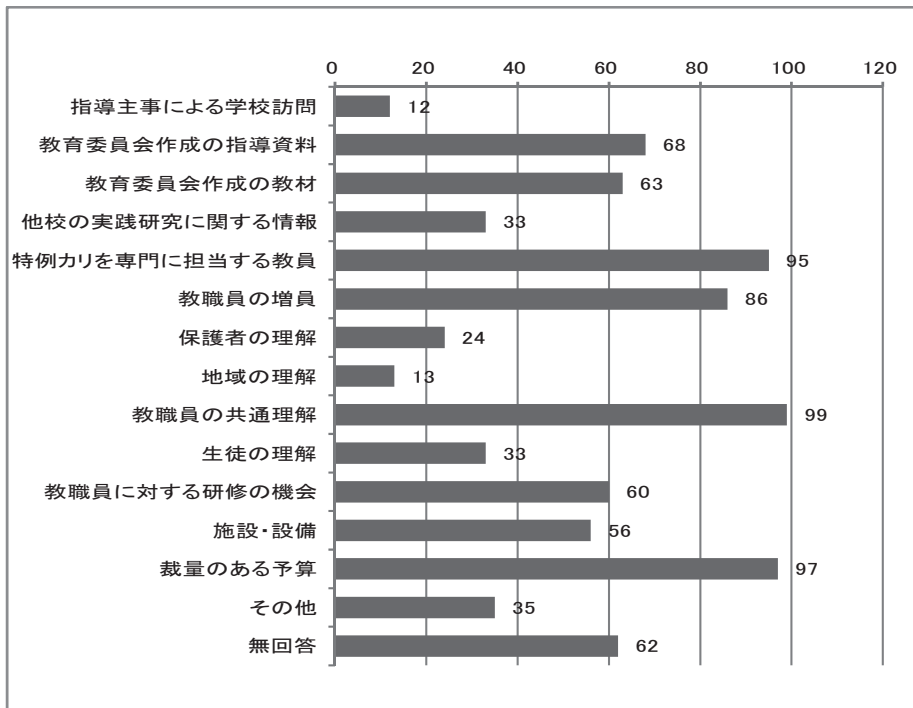


図9 教育課程特例校で独自カリキュラムの実施において特に必要としているもの

以上のように、校長への質問紙調査という限られたデータによるものではあるが、「いわての復興教育」の実施は復興教育の目的にとって一定の意義を有していることが窺えるとともに、教育課程特例校に関する調査結果とあわせてみると、広く学校での独自の取り組みの意義と要件を示唆しているとも言えよう。各学校での独自の取り組みはややもすれば教員の多忙化を招くことにもなるが、それは教員に創意工夫や他の教員との協力の機会を増やし、子どもを多様な視点からみる契機にもなりうるのであり、子どもにとっても友人と協力する力を育ていく機会にもなるのである。そして、このような独自の実践を行うにあたっては教職員の共通理解と裁量のある予算が重要であり、あわせて人員の補充はもとより情報提供や研修などの行政によるサポートの必要性が示されているのである。

本稿は質問紙調査によるものであるが、各学校における具体的な実践に関する事例分析からの以上の点の検証と、学校独自の実践の意義とその要件のさらなる考察を、今後の課題としたい。

〔付記〕本稿は、平成24～26年度科学研究費基盤研究(A)「東日本大震災と教育に関する総合的研究」(研究代表者：藤田英典、研究課題番号：24243073)及び同基盤研究(B)「東日本大震災における教育行政機関・職員の機能と実態に関する研究」(研究代表者：佐藤修司、研究課題番号：24330213)の成果の一部である。

## 註

- ① 岩手県教育委員会学校教育室は「復興教育に関するアンケート調査」を2012年11月と2013年11月に実施している。私たちが質問紙調査の作成において参照したのは前者であり、後者は私たちが質問紙調査を実施している2014年2月に調査結果が示された。
- ② 本質問紙調査は大桃敏行(東京大学)、村上純一(東京大学・大学院生)、梅澤希恵(東京大学・大学院生)、柴田聡史(琉球大学)による「いわての復興教育」に関する調査研究の一環である。本稿はⅠを

大桃が、ⅡとⅢを梅澤が、Ⅳを大桃と梅澤が共同で執筆した。本研究グループは「いわての復興教育」について訪問調査も実施してきた。この訪問調査にもとづく事例分析については本誌掲載の村上・柴田・梅澤論文「東日本大震災後の復興教育の実践と展開—「いわての復興教育」の事例研究—」を参照されたい。

③ 教育課程特例校制度に関する共同研究のメンバーは次のとおりである。大桃敏行、押田貴久（宮崎大学）、仲田康一（浜松大学）、武井哲郎（びわこ成蹊スポーツ大学）、村上純一、梅澤希恵、木場裕紀（東京大学・大学院生）、讃井康智（東京大学・大学院生）、町支大祐（東京大学・大学院生）。教育課程特例校に関する質問紙調査の概要、調査結果の分析、調査票については、本『論叢』第33号（2013年）のく特集2：自治体におけるカリキュラム開発＞（195-234、273-294頁）を参照。本稿の表1と図は同特集の梅澤・町支・木場・讃井・仲田論文「自治体独自カリキュラムの実施に対する校長・教員の認識—教育課程特例校への質問紙調査から—」の表・図と同じ書式を用いている。また、本研究グループでは、次の図書を刊行している。大桃敏行・押田貴久編著『教育現場に革新をもたらす自治体発カリキュラム改革』学事出版、2014年。

④ 「創造的復興教育協会」は、岩手・宮城・福島のある県教育委員会および市町村教育委員会等と連携し、創造的復興教育の情報収集および情報発信を行うために設立された一般社団法人である。2014（平成24）年1月24日に、宮城教育大学内に主たる事務所を設け、推進に当たっては文部科学省から支援を受けている。国立教育政策研究所監修（2012a、171頁）参照。

## 引用・参考文献

- 天笠茂・牛渡淳・北神正行・小松郁夫編著（2013）『東日本大震災と学校—その時どうしたか、次にどう備えるか—』学事出版
- 石井山竜平編著（2012）『東日本大震災と社会教育—3・11後の世界にむきあう学習を拓く—』国土社
- 岩手県（2011）『岩手県東日本大震災津波復興計画（復興基本計画）～いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造～』
- 岩手県教育委員会（2012）『「いわての復興教育」プログラム』
- 岩手県教育委員会（2013）『「いわての復興教育」プログラム（改訂版）』
- 岩手県教育委員会（2013）『「いわての復興教育」推進校実践事例集』
- 岩手県教育委員会（2013）『「いわての復興教育」—教師用資料集—』
- 岩手県小学校長会（2012）『2011.3.11 東日本大震災の記録—未来を信じていま歩き始める』
- 岩手県中学校長会（2012）『2011.3.11 東日本大震災の記録 第1集—明日を見て 前を向いて』
- 数見隆生編著（2011）『子どもの命は守られたのか—東日本大震災と学校防災の教訓』かもがわ出版
- 国立教育政策研究所監修（2012a）『震災からの教育復興—過去、現在から未来へ—』悠光堂
- 国立教育政策研究所監修（2012b）『震災からの教育復興—岩手県宮古市の記録—』悠光堂
- 佐藤修司（2013）「岩手・宮城・福島における教育復興と教育行政・学校」教育科学研究会編『3・11と教育改革』かもがわ出版、108-125頁
- 清水睦美・堀健志・松田洋介編著（2013）『「復興」と学校—被災地のエスノグラフィー』岩波書店
- 土屋直人（2013）「地域に生きる『生活者』としての子どもと学力—北方性教育運動の視点から—」『教育』2013年7月号、5-15頁
- 日本学校教育学会「東日本大震災と学校教育」調査研究プロジェクト編（佐々木幸寿・多田孝志・和井田清司編著）（2012）『東日本大震災と学校教育—震災は学校をどのように変えるのか—』かもがわ出版